

原 著

地域包括ケア病棟における認知症高齢者に対する 院内デイケア導入の試み

村上総合病院、看護部；看護師¹⁾、長岡中央総合病院、リハビリテーション科；理学療法士²⁾、
駒沢女子大学、看護学部；講師³⁾

近 奈穂美¹⁾、川崎 昭子¹⁾、野口 綾利²⁾、近藤 浩子³⁾

目的：地域包括ケア病棟へ転棟後の認知症高齢者のADL低下の予防及び転倒リスク減少の目的で実施する院内デイケアの効果について検証する。

方法：平成29年11月～12月末に、A病棟入院中の認知症高齢者6名に対し、病棟スタッフが、約10分間の全身体操と嚥下体操を中心としたデイケアを行った。デイケア開始前と開始2週間後の転倒リスクを点数化した。

成績：4名にADLの改善がみられ、他2名に変化はなかった。転倒リスクが高くなった患者は3名、低くなった患者は2名、1名に変化はみられなかった。

結論：本研究において院内デイケアの実施と転倒リスクとの関係は明らかにならなかった。しかし、地域包括ケア病棟において院内デイケアを実施することは、入院によるADL低下の予防に効果があると考えられる。また、安静による弊害を軽減することや、入院生活によるADL低下を最小限にするために、看護師は医師・リハビリスタッフと連携して早期離床に努めていく必要がある。

キーワード：認知症高齢者、院内デイケア

対 象 と 方 法

平成29年11月～12月末に、A病棟入院中の「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」ランクⅠ～ⅢかつJCS0～Ⅰ-3に該当し、A病棟デイコーナーに移動し椅子や車椅子に座位保持が可能な患者のうち、主治医の許可と本人または家族の同意が得られた患者に対し、月曜日から木曜日の昼食前に担当スタッフ（看護師1名と看護・介護補助者2名）が、「車いすに乗って運動をしませんか」と声を掛け同意を得て、A病棟デイコーナーで約10分間の全身体操と嚥下体操を行った。全身体操は、深呼吸や首・手・足の屈伸や足踏みなど、嚥下体操は発声練習や舌・口・頬を動かす体操を月曜と水曜・火曜と木曜で体操内容を変更し行った。デイケア開始前と開始2週間後の「転倒リスク評価尺度SRST 要介護高齢者における主観的転倒リスク評価」を5段階評価に改訂したものと「ADL評価尺度 パーセルインデックス」を用い、看護師経験年数5年以上の看護師が3名以上で点数化した(1)。

結 果

研究の同意が得られ、且つデータを収集できた対象者は6名であった(表1)。

- ①離床時間：開始2週間後にC氏D氏F氏の3名に22分から378分の離床時間の延長がみられた。A氏B氏E氏においては40分から263分短縮した(図1)。
- ②ADL(BI)：B氏C氏D氏E氏の4名に5～10点の改善がみられ、他2名に変化はなかった(図2)。
- ③転倒リスク(SRRST)：点数が低くなった患者つまり転倒リスクが高くなった患者はA氏C氏E氏の3名、点数が高くなった患者つまり転倒リスクが低くなった患者はB氏D氏の2名、F氏に変化はみられなかった(図3)。
- ④その他：E氏にJCSⅡ-30からⅠ-2へ意識レベルの改善がみられた。また、B氏とD氏に排便コントロールが不良から良へ改善がみられた。睡眠状況では、E氏が良から不良となった。Vitality Index(意欲の指標)では、B氏とD氏が上昇し、C氏が低下した。

結 言

A病棟は地域包括ケア病棟として、主疾患が安定した患者へ退院支援を行うことを目的として一般病棟から転入を受け入れている。その中で、在宅介護が困難となり、介護施設入所を希望する家族が多いことに加え、受け入れ先やサービス資源が少なく、待機期間が長期化する場合が多い。高齢患者や認知症患者にとってA病棟への転棟は入院から二度目の環境変化となることに加え、退院支援のために入院が長期化し活動量が低下することで、認知症症状悪化や身体機能低下に関与する可能性が考えられる。これらを改善する取り組みとして精神科病棟や急性期病棟では、昼夜リズム障害の改善や認知症予防を目的として、院内デイケアを行う取り組みが始まっている。今回、地域包括ケア病棟の認知症高齢者に対して、ADL低下の予防及び転倒リスク減少の目的で院内デイケア導入の実施を試みたので報告する。

考 察

本研究において開始前と開始後2週間に評価できたのは70代から90代の男性2名と女性4名であった。主疾患についても脳外科疾患、循環器疾患、消化器疾患と様々であった。病棟スタッフからは、院内デイケアに積極的に介入し、病室では見られない患者の様々な表情や本来もっている力を見ることにより、関わりが結果として実感できたことで、院内デイケアに対し肯定的な意見が多く聞かれた。

院内デイケア実施によりB氏のように、離床時間が短縮したがVitarity Indexの向上とADL (BI)の改善がみられた対象者がいた。B氏は院内デイケアの導入だけでなく、リハビリテーションに積極的に取り組んでいたため身体機能が向上し、ADLの改善を認めた。しかし、リハビリテーションや院内デイケア以外で離床する意欲にまではつながらず、病棟生活に汎化されなかった。そのため、離床時間が延長しなかったと考えられる。坂井は「日々の日常生活動作を可能な範囲で、入院前に患者が行っていたように実施できるよう環境を整えることや働きかけることが、入院生活によるADL低下を最小限にするための重要なポイントであると考えます。」と述べている(2)。A病棟では、院内デイケア導入前から日中の離床が図れるように看護師、看護・介護補助者、リハビリスタッフなどの多職種で検討し、患者の状態に合わせて車椅子へ移乗し食事摂取をすることや、トイレへの誘導等を行いリハビリ以外の時間も離床につなげる関わりをするように努めている。しかし、スタッフのなかでB氏に対するADL改善に向けた働きかけの検討と共有が十分でなかったことが考えられる。高齢者にとってどのような医療を提供することが必要なか、入院生活によるADL低下を最小限にするために、多職種で連携し共に向かう目標を設定して早期離床に努めていく必要がある。

唯一D氏においては、離床時間が延長し、Vitarity Index (意欲の指標)の向上がみられ、ADL (BI)の改善と転倒リスク (SRRST)の減少がみられた。鈴木は「高齢者は睡眠障害や生活リズム障害などから転倒を起こしやすい。」「認知症高齢者の生活の質を高めるケアこそが転倒予防ケアの基盤である。」と述べている(3)。今回D氏の転倒リスクが減少した理由として動きたいというニーズに対応することができ、生活の質が高まったことが考えられる。また、対象患者からデイケアの実施に関し「今日もやるなら行きたい。」「今日はやらないのか、あれは良いな。」等のデイケアを楽しみにしている言葉が多く聞かれた。中には病状や意欲の問題から一見その場にいるだけのような対象者もいたが、回を追うごとに生き生きとした表情が見られるようになった。南は「体操で体を動かしたりすることで低刺激状態になりがちな認知症者の意識をしっかりと覚醒させると同時に『楽しい』という情意の活性化が期待できます」と述べている(4)。また、中島は「活動性を高めるには本人の意欲が重要である」と述べている(5)。このことから、自分も活動にたずさわることと、他の高齢者と共にあることのニーズが満たされ、治療の場でありながらも楽しみを感じ、より意欲的に過ごすことができると考える。

本研究の対象者が6名と少なかつたこと、6名全員のデータを収集できた期間が2週間と短かつたことが

本研究の限界である。また、離床時間においては、大幅な離床時間の延長があつたことから、評価日のみに離床時間が延長した可能性も否定できない。今後の課題として、対象者数と評価期間を長くすることや、データ収集の頻度の変更を検討し、信頼性のあるデータを収集し、院内デイケアの効果を明らかにしていきたい。

地域包括ケア病棟として、入院前と変わらない状態で住み慣れた地域や自宅へ安心して戻っていただくことが重要な役割である。そのため、意欲の向上やADL低下の予防、転倒の予防に良い影響を及ぼすことが考えられる院内デイケアをこれからも継続して取り組んでいく。

文 献

1. 坂本すが、齋藤訓子、鷺見幸彦他. 認知症ケアガイドブック. 東京: 照林社; 2016. 316, 318頁.
2. 宇都宮宏子、坂井志摩. 退院支援ガイドブック〜「これまでの暮らし」「そしてこれから」をみすえてかかわる〜. 東京: 学研メディカル秀潤社; 2015. 119頁.
3. 鈴木みずえ、金森雅夫. 認知症高齢者の転倒予防. 日本認知症ケア学会誌 2016; 15: 582-4.
4. 南教司. 認知症ケアに必要なアクティビティ・ケア. 精神科看護 2017; 44: 52.
5. 中島紀恵子. 系統看護学講座 専門分野II 老年看護学. 6版. 東京: 医学書院; 2009. 182頁.

英 文 抄 録

Original article

Effort in introducing inpatient daycare for elderly patients with dementia in community-based care wards

Department of Nursing Care, Murakami General Hospital; Nurse¹⁾, Department of Rehabilitation, Nagaoka Chuo General Hospital; Physical therapist²⁾, Department of Nursing Science, Komazawa Women's University; Lecturer³⁾ Naomi Kon¹⁾, Shoko Kawasaki¹⁾, Ayari Noguchi²⁾, Hiroko Kondo³⁾

Objective : To verify the effectiveness of inpatient day care provided for the prevention of a decrease in ADL and a reduction in the falling risks in elderly patients with dementia who have been transferred to a community-based care ward.

Method : Day care involving about 10 minutes of whole-body exercises and swallowing exercises was provided by the ward staff to six elderly patients with dementia who were hospitalized in Ward A from November to the end of December 2017. The risks of falling before day care and two weeks after commencement were evaluated as scores.

Results : Improvement in ADL was observed in four patients, and the remaining two patients were unchanged. There were three patients with higher

risks of falling, two patients with lower risks, and one patient with an unchanged risk.

Conclusion : No clear relationship was found between the implementation of inpatient day care and the risks of falling in this study. However, the implementation of inpatient day care in a community-based care ward was thought to have an effect in preventing the decrease of ADL due to hospitalization. Also, the

nurse should make the best effort with the cooperation of physicians and rehabilitation staff members to help the patients leave the bed as soon as possible in order to reduce the negative effect of bed rest and decrease in ADL due to hospitalization.

Key words : Elderly patients with dementia, inpatient day care

表 1. 患者情報

	A	B	C	D	E	F
年齢 (年代)	80	90	80	70	90	80
性別	女性	女性	男性	女性	男性	女性
主疾患	脳梗塞	慢性心不全	脳梗塞	胆嚢炎	脳梗塞	慢性心不全
転入時の 入院病日 (日)	75	41	30	32	96	23
認知症高齢者の 日常生活自立度ランク	III	II	I	III	III	III

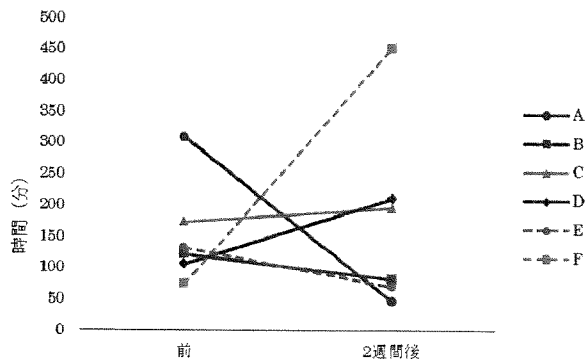


図 1 離床時間の変化

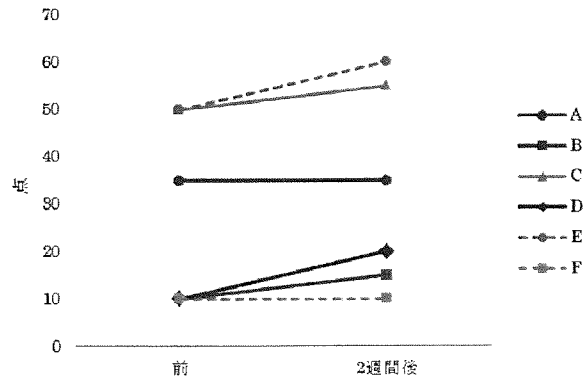


図2 ADL (BI) の変化

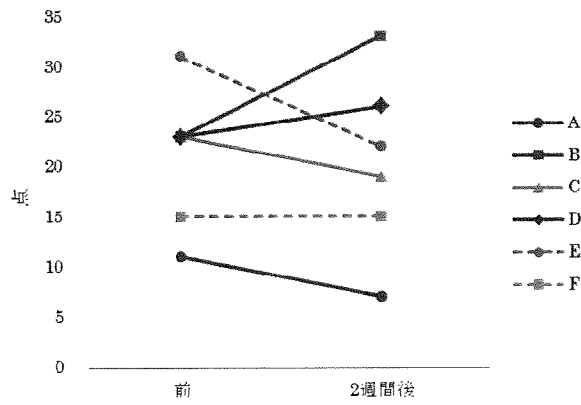


図3 転倒リスク (SRRST) の変化